



ドイツ連邦共和国

Federal Republic of Germany

2007年11月現在



一般事情

- 1.人口 8,243万人(2005年末)、
人口密度:1平方キロメートルあたり約231人(独連邦統計庁)
- 2.面積 35.7万平方キロメートル(日本の約94%)
(ベルギー、オランダ、ルクセンブルク、フランス、オーストリア、スイス、チェコ、ポーランド、デンマークの9カ国と国境を接する)
- 3.首都 ベルリン(約339万人)
- 4.民族 ゲルマン系を主体とするドイツ民族(在留外国人約730万人)
- 5.宗教 プロテスタント約2,710万人、カトリック約2,715万人
(独連邦政府新聞情報庁)
- 6.国旗 1949年、基本法にて定められた黒赤金三色旗
- 7.国歌 戦前から引き継いだもの(ハイドン弦楽四重奏「皇帝」を使用)、
但し歌詞は三番のみを使用
- 8.通貨 ユーロ
為替レート 1ユーロ = 約166円(2007年11月現在)
補助通貨単位 100セント = CENT/S
- 9.査証(ビザ) 旅券査証の相互免除(1957年)
- 10.在留邦人数 32,011人(2005年10月)
- 11.在日当該国人数 4,893人(2003年12月)
- 12.電源 220/230 V 50 Hz
- 13.国際電話 国番号 49 国際通話コード 0
- 14.シガレット 小売価格 2.81 US\$ (20本当り)
税率 68.9%
製造数量 203,000 (百万本/年)
シガレットメーカー 本資料の最後に掲載

コンセント・タイプ



15.略史

年月	略史
378年	ゲルマン民族、ローマ帝国領内に侵入
911年	選挙王政による初代ドイツ国王コンラート一世即位
962年	神聖ローマ帝国成立(～1806年)
1701年	プロイセン王国成立(～1871年)
1871年	ドイツ帝国成立(いわゆる「ビスマルク憲法」制定)
1918年	ドイツ革命、ワイマール共和国成立
1933年	ヒトラー首相に就任、ナチ党の一党独裁制確立(～1945年)
1949年	西独基本法の成立、西独、東独の成立
1955年	パリ条約発効、西独主権を取得。西独、NATOに加盟。 東独ワルシャワ条約機構に加盟
1961年	「ベルリンの壁」構築
1972年	東西両独、基本条約を締結、関係正常化
1973年	東西両独、国連加盟
1989年11月	「ベルリンの壁」開放
1990年7月	両独通貨・経済・社会同盟発足
1990年9月	両独間「統一条約」発効
1990年10月3日	統一

16.在外大使館・領事館

- 在ドイツ日本国大使館
Botschaft von Japan in Deutschland
Hiroshimastr. 6, 10785 Berlin
Tel. +49 (0)30 210 94-0 Fax +49 (0)30 210 94-222
領事・広報文化窓口
Hiroshimastr. 10, 10785 Berlin
- 在デュッセルドルフ日本国総領事館
Japanisches Generalkonsulat Hamburg Dusseldorf
Immermannstr. 45, D-40210 Dusseldorf
Tel. + 49 (0)211-16482 Fax + 49 (0)211-357650
- 在ハンブルク日本国総領事館
Japanisches Generalkonsulat Hamburg
Rathausmarkt 5, 20095 Hamburg
Tel.: 040 - 333 0170 Fax: 040 - 30 39 99 15
- 在フランクフルト日本国総領事館
Generalkonsulat von Japan / Frankfurt am Main
Taunustor 2 (通称ジャパンセンター23階), 60311 Frankfurt am Main
Tel.: 069-238573-0 Fax: 069-230531

在ミュンヘン日本国総領事館
Japanisches Generalkonsulat Munchen
Karl-Scharnagl-Ring 7, 80539 Muenchen, Bundesrepublik Deutschland
電話: 089-4176040 FAX: 089-4705710
在シュトゥットガルト名誉領事館
Japanisches Generalkonsulat Stuttgart
Am Hauptbahnhof 2, 70173 Stuttgart
(シュトゥットガルト中央駅隣、Landesbank Baden-Wuerttemberg内)
電話: 0711 - 127 - 77 799 FAX: 0711 - 127 - 77 800

17.駐日大使館・領事館

ドイツ連邦共和国大使館
Embassy of the Federal Republic of Germany in Japan
〒106-0047 港区南麻布4丁目5-10
電話: 03-5791-7700

在名古屋ドイツ連邦共和国名誉領事館 管轄区域:愛知
Honorary Consulate of the Federal Republic of Germany in Nagoya
〒461-8680 愛知県名古屋市東区東新町1番地 中部電力株式会社内
電話: 052-951-8211

在大阪・神戸ドイツ連邦共和国総領事館
Consulate-General of the Federal Republic of Germany in Osaka-Kobe
管轄区域:中部(山梨、新潟、長野、静岡を除く)、近畿(兵庫県を除く)、中国、四国、九州、沖縄
〒531-6035 大阪市北区大淀中1丁目1-88 梅田スカイビル東棟35階
電話: 06-6440-5070

在札幌ドイツ連邦共和国名誉領事館 管轄区域:北海道
Honorary Consulate of the Federal Republic of Germany in Sapporo
〒060-8677 札幌市中央区大通東1丁目2番地 北海道電力株式会社
電話: 011-251-1111

在仙台ドイツ名誉領事館 管轄区域:東北
Honorary Consulate of the Federal Republic of Germany in Sendai
〒983-8622 仙台市宮城野区榴岡(ツツジガオカ)4-1-4 株式会社コアテック 内
電話: 022-791-8042

在福井ドイツ連邦共和国名誉領事 管轄区域:福井、富山、石川
Honorary Consulate of the Federal Republic of Germany in Fukui.
〒910-0024 福井県福井市照手1-1-16
電話: 0776-21-6000

在広島ドイツ名誉領事館 管轄区域:広島
Honorary Consulate of the Federal Republic of Germany in Hiroshima
〒730-8610 広島市中区東千田町2-9-29 広島電鉄株式会社 内
電話: 082-242-3511

在福岡ドイツ名誉領事館 管轄区域:九州
Honorary Consulate of the Federal Republic of Germany in Fukuoka
〒812-8707 福岡市博多区千代1-17-1 西部ガス 内
電話: 092-633-2239

政治体制・内政

- 1.政体
- 2.元首
- 3.議会

連邦共和制
 (16州:旧西独10州、旧東独5州及びベルリン州。1990年10月3日に東西両独統一)
 ホルスト・ケーラー大統領(2004年7月1日就任、任期5年)
 二院制
 連邦議会 598議席(任期4年)。但し、超過議席を含め、現在613議席。
 小選挙区制を加味した比例代表制の直接選挙により選出
 連邦参議院 69議席。
 各州政府の代表(州首相及び州の閣僚、人口比により各州3~6名)により構成
 連邦議会

政党名	議席数
与党	キリスト教民主同盟(CDU) / キリスト教社会同盟(CSU)
	224
	社会民主党(SPD)
	222
野党	自由民主党(FDP)
	61
	「左派党」
	53
	緑の党 / 「同盟90」
	51
	無所属
	2
合計	613

各州政府の構成	議席数
CDU、CSU、もしくはSPD単独州(6州)	25
大連立(CDUとSPDの連立)州(5州)	19
野党(FDP、「左派党」、緑の党)が政権参加する州(5州)	25
合計	69

4.政府・閣僚名簿

(注: は女性)

2005年9月18日に行われた1年前倒しの連邦議会選挙において、シュレーダー前首相率いる社会民主党(SPD)は、メルケルCDU党首率いるキリスト教民主・社会同盟(CDU/CSU)に僅差で敗北。同年11月22日、メルケル党首を首相とする新政権(CDU/CSUとSPDの大連立)が成立した。

連邦首相: アンゲラ・メルケル(キリスト教民主同盟)
 連邦副首相兼外相: フランク・ヴァルター・シュタインマイヤー(社会民主党)
 労働・社会相: オーラフ・ショルツ(社会民主党)
 内相: ヴォルフガング・ショイブレ(キリスト教民主同盟)
 司法相: ブリギッテ・ツュプリース(社会民主党)
 財務相: ペーア・シュタインブリュック(社会民主党)
 経済・技術相: ミヒャエル・グロース(キリスト教社会同盟)
 食料・農業・消費者保護相: ホルスト・ゼーホーファー(キリスト教社会同盟)
 国防相: フランツ・ヨーゼフ・ユング(キリスト教民主同盟)
 家族・高齢者・女性・青少年相: ウルズラ・フォン・デア・ライエン(キリスト教民主同盟)
 保健相: ウラ・シュミット(社会民主党)
 交通・建設・都市開発相: ヴォルフガング・ティーフェンゼー(社会民主党)
 環境・自然保護・原子力安全相: ズィグマー・ガブリエル(社会民主党)
 教育・研究相: アネッテ・シャヴァーン(キリスト教民主同盟)
 経済協力・開発相: ハイデマリー・ヴィチョレク=ツォイル(社会民主党)
 首相府長官: トーマス・デメジエール(キリスト教民主同盟)

内政

1. 1949年の西独成立以来、一貫して連立政権。
 概ねCDU / CSUとSPDの二大政党の間で小党FDPがキャスティング・ヴォートを握る形で連立政権を構成。
 1970年代末以降は環境問題に対する関心の高まりを背景に「緑の党」が台頭し、1998年以降連立政権に参加。
 また、統一以降は、旧東独市民の現状への不満票を吸収して旧東独共産党たるPDSが議会に進出。

年代	構成
1949 ~ 1957年	CDU / CSUとFDP(アデナウアー首相(CDU))
1957 ~ 1961年	CDU / CSUとドイツ党(アデナウアー首相(CDU))
1961 ~ 1966年	CDU / CSUとFDP(アデナウアー首相(CDU) / エアハルト首相(CDU))
1966 ~ 1969年	CDU / CSUとSPDの大連立(キージンガー首相(CDU))
1969 ~ 1982年	SPDとFDP(ブランド首相(SPD) / シュミット首相(SPD))
1982 ~ 1998年	CDU / CSUとFDP(コール首相(CDU))
1998 ~ 2005年	SPDと緑の党(シュレーダー首相(SPD))
2005 ~	CDU / CSUとSPDの大連立(メルケル首相(CDU))

2. 1989年11月9日にベルリンの壁が開放され、1990年7月1日には経済面における両独の一体化を規定する通貨・経済・社会同盟が発足。
 9月29日に政治的統一のための両独統一協約が発効。右条約に基づき1990年10月3日統一実現。
 3. 統一直後の総選挙で大勝したコール前政権は、ユーロ導入の決定等欧州統合推進では成果を上げたものの、内政面では戦後最高の失業率を記録し、1998年9月の総選挙でシュレーダー首相候補率いる社会民主党に大敗し、16年ぶりに政権交替が行われた。
 シュレーダー政権は、1999年前半には、G8サミット議長国、EU議長国として外交面では成果をあげ、内政でも税制改革、年金改革、連邦軍改革、脱原子力政策等を推進した。
 4. 景気低迷・失業率の高止まりを背景に苦戦を強いられた2002年9月22日の連邦議会選挙は、直前の洪水対策及びイラク問題での明確な態度表明が支持され、結果として、シュレーダー首相率いる社会民主党(SPD)は僅差で第1党の座を維持。

第2次シュレーダー政権は喫緊の課題である、財政赤字の縮減、緊縮財政の中での失業者対策として「アジェンダ2010」と称する包括的改革構想を打ち上げ、雇用対策、年金改革、医療改革、財政改革などを積極的に推進してきた。

5. しかし、景気低迷、失業の深刻化、構造改革に対する労働者等の反発を背景として、SPDの支持率は低迷。

2003年から2005年の州議会選挙ではSPDが相次いで大敗し、連邦参議院における与野党逆転状態が拡大。

これを受けて、シュレーダー首相は、連邦議会選挙を1年前倒しし、2005年9月18日に実施。SPDは、第一党の座をメルケル党首率いる野党キリスト教民主同盟 / 社会同盟 (CDU / CSU) に譲ったものの、CDU / CSU が同じ保守系の自由民主党 (FDP) と連立を組んでも過半数に達しない結果となった。

このため、CDU / CSU が首相ポストを取る一方で、SPD が外相、財相や労働・社会相等の重要ポストを取ることで妥協が成立。

2005年11月22日にメルケルCDU党首を首相とする大連立政権が成立した。

6. 現在メルケル大連立政権は、最大の懸案である労働市場改革を始め、年金、医療、財政等の各種改革や少子化対策等、様々な課題に取り組んでいる。

外交

ドイツの外交・安全保障政策は、従来より、独仏同盟を基礎とした欧州の深化と統合の積極的推進と、対米関係とNATOを軸とする大西洋関係とのバランスを取ることを基本としてきている。

メルケル政権発足時に大連立政権を構成するCDU/CSU及びSPDが合意した連立協定においても、「欧州統合と大西洋パートナーシップは相反するものではなく、独外交政策の2つの最も重要な柱である」と明記されており、特に仏、ポーランド並びにその他の近隣諸国、及び米国との緊密な友好関係を重視するほか、ロシアとの関係では、二国間及びEU双方のレベルで同国との戦略的パートナーシップの進展に務めるとしてまた、過去の経緯からイスラエルに対しては特別な責任を意識している。

更に、地球規模問題や開発問題についても、国連等の国際機関と共に積極的に取り組んでいる。

なお、ドイツは2007年のG8議長国であり、同年前半のEU議長国。

国防

1. 軍事同盟 NATO (1955年加盟)
2. 国防予算 279億ユーロ (2006年)
3. 徴兵制度 18歳以上の男子9カ月
4. 連邦軍改革
 - (1) 国土防衛任務中心から海外派遣任務中心へ
 - (2) 2010年を目途に大規模な組織変革と兵力の大規模削減を実施
 - (3) 現在の総兵力は約25万人
陸: 10万、空: 4.6万、海: 1.9万、衛生: 1.9万、統合支援軍: 5.4万
5. 統一後も、旧東独地域に旧ソ連軍が残留していたが、1994年8月末までに予定通り撤退を完了。また、同年9月にはベルリンに駐留していた英、仏、米軍も撤退した。現在の在独駐留軍 (米・英・仏・蘭・白) は約9万7千人。

経済

1. ドイツは世界有数の先進工業国であるとともに貿易大国。GDPの規模では米、日に次いで世界第3位であり、欧州内では第1位。
2. 国際貿易量は米に次いで世界第2位。
主な貿易相手国はフランス (10.3%)、米 (8.8%)、英 (8.3%)、イタリア (7.1%)。
3. 主要産業: 自動車、機械、電子工学、化学、環境技術、精密機械、光学、医療技術、バイオ・遺伝子工学、ナノテクノロジー、航空・宇宙産業、物流

経済指標 (出典: 独政府発表)

	2004年	2005年	2006年
実質GDP (10億ユーロ)	2,216	2,129	2,186
実質GDP成長率	1.60%	0.90%	2.80%
1人当たり名目GDP (ユーロ)	26,856	27,175	28,012
失業率	10.50%	11.70%	10.80%
貿易収支 (10億ユーロ)	156	158	164
輸出 (10億ユーロ)	731	786	896
輸入 (10億ユーロ)	575	628	731
財政赤字対GDP比	-3.60%	-3.20%	-1.70%

二国間関係

1.政治関係

日本とドイツは基本的価値を共有し、国際社会の問題に対し協調して取り組む政治的パートナーであり、アフガニスタン復興支援や国連安保理改革などで緊密に協力している。

また、「日独フォーラム」等の民間有識者間の枠組みによる対話も活発に行われている。

2.経済関係

(1)ドイツは日本にとり欧州最大の、また日本はドイツにとって中国に次ぐアジア第2位の貿易相手国である。

(2)日本の対独投資分野は、卸売・小売業、一般機器、精密機械等、独の対日投資分野は輸送機器等。

2006年の日本の対独直接投資は、EU加盟国中第3位。

3.文化関係

(1)文化機関としては、学術・経済・政治・文化等幅広い分野にわたり日独並びに日欧間の知的交流拠点として活動している「ベルリン日独センター」、主として日本文化の紹介事業等を行う「ケルン日本文化会館」がある。

ドイツ側の機関としては、東京・京都・大阪に「ドイツ文化センター(ゲーテ・インスティテュート)」がある。

(2)1999年1月～2000年9月 「ドイツにおける日本年」開催

2005年4月～2006年3月 「日本におけるドイツ2005/2006」(ドイツ年)開催

(3)ワーキングホリデー制度が2000年12月より開始

4.在留邦人数 32,011人(2005年10月)

5.本邦在留独人数 4,893人(2003年12月)

6.友好協会等 日独協会、日独友好議員連盟等

7.要人往来(1990年以降抜粋)

(1)往

年月	要人名
1993年	天皇・皇后両陛下
1994年	天皇・皇后両陛下(お立寄り) 羽田総理
1995年	井出厚生大臣、野坂建設大臣
1996年	池田外務大臣、菅厚生大臣、倉田自治大臣
1997年	佐藤通産大臣、堀之内郵政大臣、石井環境庁長官、小杉文部大臣
1999年	小淵総理(1月、6月(ケルン・サミット)) 高村外務大臣(3月、5月、6月(G8外相)) 秋篠宮同妃両陛下(9月) 伊藤衆議院議長(9月) 河野外務大臣(12月)
2000年	森総理(5月)
2001年	川口環境大臣(7月) 綿貫衆議院議長(8月)
2003年	川口外務大臣(4月) 小泉総理(4月) 小泉総理(8月)
2004年	日独友好議員連盟(9月)
2005年	中川経産大臣(1月) 竹中総務大臣(11月)
2006年	高円宮妃殿下(6月) 小坂文科大臣(6月) 川崎厚労大臣(9月)
2007年	安倍総理(1月、6月(ハイリゲンダム・サミット)) 麻生外務大臣(5月)

(2)来

年月	要人名
1993年	コール首相、キンケル外相、ヴァイゲル蔵相、リュウエ国防相
1995年	キンケル外相
1996年	コール首相、レックスロート経済大臣、ベーチェ郵電大臣
1997年	ヘルツォーク大統領、キンケル外相、リュウエ国防大臣、 メルケル環境大臣、レックスロート経済相
1999年	シュレーダー首相(10月～11月)
2000年	フィッシャー外相(7月(G8外相)、10月) シュレーダー首相(7月、九州・沖縄・サミット)
2001年	ティールゼ連邦議会議長(4月、衆議院招待)
2002年	ヴィツォレク＝ツォイル経協相(1月) ラウ大統領(公式実務訪問賓客)(6月30-7月4日) シュレーダー首相、シリー内相、シュトイバー・バイエルン州首相 (6月、サッカーワールドカップ決勝戦)、 ミュラー経済大臣(7月アジア太平洋会議APA)
2004年	日独友好議員連盟(5月)、シュレーダー首相(12月)
2005年	ティールゼ連邦議会議長(3月、衆議院招待) ヒルシュ連邦憲法裁判所長官夫妻(3月、最高裁招待) ケーラー大統領夫妻(4月、実務訪問賓客、「ドイツ年」開幕) クレメント経済労働相(4月、愛知万博賓客) トリッティン環境相(4月)

(2) 来

年月	要人名
2006年	シュタインマイヤー外相(2月)
	グロス経済技術相(3月)
	シャヴァーン教育・研究相(11月)
2007年	メルケル首相(8月)
	シャヴァーン教育・研究相(10月)

8. 二国間条約(主なもの)

年	条約
1927年	通商航海条約
1954年	第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する協定
1957年	戸籍上の職務に関する協定
1957年	旅券査証の相互免除に関する交換公文
1957年	文化協定
1962年	航空協定
1967年	租税(所得)条約
1974年	科学技術協力協定
1997年	環境保護協力協定
2000年	社会保障協定

シガレットメーカー

Altadis Deutschland	Altadis
Arnold Andre GmbH & Co KG	
August Schuster Cigarrenfabrik	
Austria Tabak GmbH	
Badische Tobakmanufaktur Roth-Handle GmbH	
BECIFA Cigarettenfabrik GmbH (ex Lucifa)	
Berliner Zigarettenfabrik GmbH	
Brinkmann Niemeyer GmbH	
British American Tobacco (Germany) GmbH	B.A.T.
Charles Fairmorn Handelsgesellschaft m.b.H	
China Tobacco Import & Export Hamburg GmbH	China Tobacco
Dan Tobacco Frickert & Behrens	
Dannemann Cigarrenfabrik GmbH	Burger Soehne AG, Switzerland.
DTM - Dan Tobacco Manufacturing GmbH	
Ernst Heipmann	
F6 Cigarettenfabrik Dresden GmbH	
Fa. K. Deerberg Worldwide Tobaccos	
Franz Stuhler KG	
Gebruder Berens GmbH	
Gebruder Bernard AG	
Grimm & Triepel Kruse-Kautabak GmbH	
Heinrich Hurlbrink, KG	
Heinrich Seiffert u Sohn GmbH	
Heintz van Landewyck GmbH	
Heupink & Bloemen Tabak GmbH, Gronau	
J A Luhmann	
Joh Wilh von Eicken GmbH	
Johann Wilhelm von Eicken GmbH	
Josef Pauer Tabakfabrik	
JT International Germany GmbH	Japan Tobacco
JT International GmbH (Germany)	Japan Tobacco
K Kleinlagel	
K. Deerberg	
Kessing & Thiele & Co GmbH	
Kohlhase, Kopp & Co GmbH & Co KG	
L Ellinghausen	
Liberty Cigar Co GmbH	
Lubecker Cigarettenfabrik GmbH	
P J Landfried	
Philip Morris GmbH	Philip Morris
Planta Tabak Manufaktur Dr Manfred Obermann GmbH & Co KG	
Poschl Tabak GmbH & Co KG	
Reemtsma Cigarettenfabriken GmbH	ReemtsmaTchibo Holding AG
Santa Fe Natural Tobacco Company Europe GmbH	
Scholle, Zigarrenfabrik, Friedrich, GmbH & Co KG	
Schuster, Cigarrenfabrik, August	
Sternecker, Ludwig	
Tabak Haus Dingelstadt GmbH	
Villiger Sohne GmbH	